

## 徳島県内自治体における受援計画の現状と課題

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○湯浅恭史  
倉敷市役所 非会員 森 晶  
徳島大学環境防災研究センター 正会員 中野 晋  
徳島大学環境防災研究センター 正会員 蔣 景彩

### 1. はじめに

自治体は大規模災害時であっても業務の継続と早期復旧が求められることから、応援・受援体制の必要性が認識されている。内閣府は「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」<sup>1)</sup>、「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」<sup>2)</sup>を公表し、制度としても人的応援の枠組みが整いつつあるが、消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」<sup>3)</sup>によると、業務継続計画に比べ受援計画の策定は進んでいない。

そこで、本研究では徳島県内の自治体に対して受援計画についてヒアリング調査等を行い、自治体の受援計画の現状と課題等について考察を行う。

### 2. 自治体における受援計画の現状

消防庁「地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果」<sup>3)</sup>によると、令和2年6月1日現在における市町村の業務継続計画は、94.4%にあたる1,643団体で策定されているが、業務継続計画の実効性を確保するために必要な応援職員の受け入れに関する規定は、45.0%にあたる783団体の策定に留まっている。(図-1) また、この783団体のうち、応援職員を受け入れる業務を選定しているのは62.1%にあたる486団体、応援機関の執務スペースを確保しているのは47.9%にあたる375団体となっている。(図-2)

### 3. 徳島県内自治体へのヒアリング調査

#### (1) 調査方法

受援計画への取り組み状況について、徳島県内の24自治体のうち19自治体(オンライン、メール回答を含む)からヒアリング調査を実施した。なお、対面でのヒアリングは令和3年1月6日、1月8日、1月13日、1月14日、1月15日に実施した。

ヒアリングにあたっては、内閣府は「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」<sup>1)</sup>等を参考に、受援計画に関するチェックシートを作成し、「1.受援全般」、「2.人的支援」、「3.物的支援」、「4.受援計画の実効性の確保」について、自治体の防災・危機管理部門の担当者に対してヒアリングを実施した。

#### (2) 調査結果

調査結果を表-1に示す。「1.受援全般」では、受援計画を策定または策定中が7自治体となっているが、災害対策本部内の受援担当は12自治体が設置または設置を検討している。受

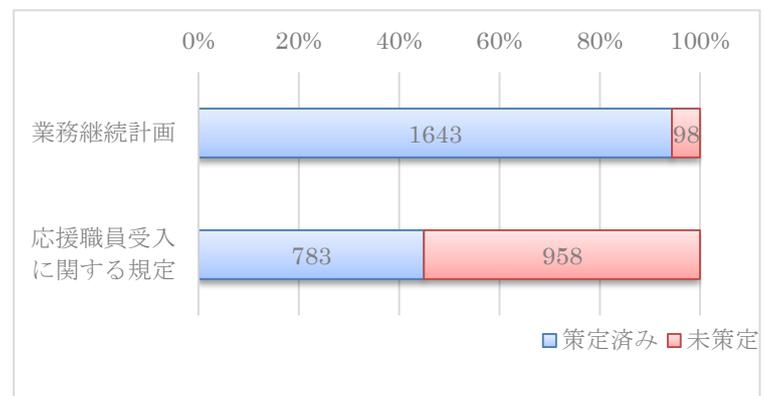


図-1 業務継続計画と受援に関する規定策定状況<sup>3)</sup> (n=1,741)

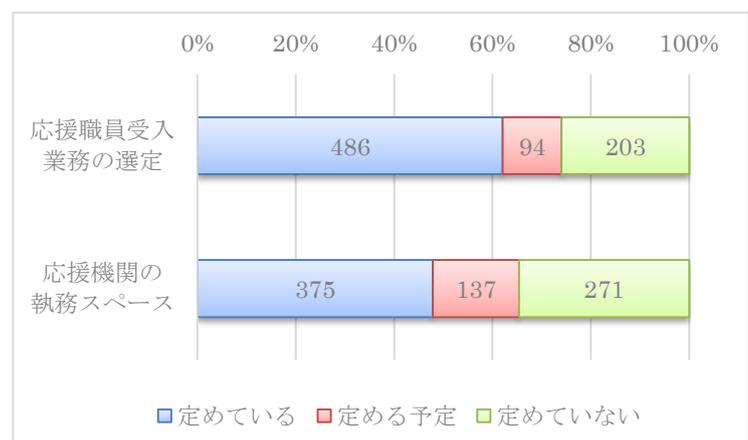


図-2 受援計画策定団体の取り組み内容<sup>3)</sup> (n=783)

表-1 受援計画に関するヒアリング調査結果

受援計画に関する内容\市町村	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
<b>1. 受援全般</b>																			
1.1 受援計画は作成しているか	×	×	△	×	△	△	○	×	×	×	×	×	○	×	×	△	△	×	×
1.2 災害対策本部に受援の受入に関する業務を専任する班/担当を設置しているか	○	×	△	○	△	×	○	×	○	×	×	○	○	○	△	△	△	×	△
1.3 応援者に対して、提供する資料(宿泊場所リスト、周辺の地図等)はあるか	×	×	×	×	×	×	○	△	△	△	×	△	○	○	×	△	△	×	△
<b>2. 人的支援</b>																			
2.1 受援対象業務を選定できているか	×	×	△	△	△	×	○	×	△	×	×	×	○	△	△	△	○	×	△
2.2 受援対象業務に「受援担当者」を定められているか	×	×	△	△	△	×	△	×	○	×	×	×	○	○	△	△	○	×	△
2.3 受援対象業務ごとの応援要請の手順は示されているか	×	×	△	×	×	×	○	△	×	×	×	×	○	×	△	△	×	×	△
2.4 受援対象業務で応援者に求める具体的な職種、必要な資格は定められているか	×	×	△	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	△	△	×	×	△
2.5 受援対象業務は受援側と応援側に必要な人数及び具体的業務は定められているか	×	×	△	×	×	×	△	×	×	×	×	×	×	×	△	△	×	×	△
2.6 受援対象業務ごとの応援者の執務スペースは準備できているか	×	×	△	△	△	×	△	×	△	△	×	△	×	○	×	△	×	×	△
2.7 受援対象業務で受援側と応援側の必要な文具、資機材は定められているか	×	×	△	×	×	×	△	×	△	△	×	△	×	×	×	△	×	×	△
2.8 受援対象業務の業務マニュアルの有無は示されているか	×	×	△	×	△	×	○	△	×	×	×	×	△	×	△	△	×	×	△
2.9 応援に関する費用の負担は示されているか	×	×	△	×	×	×	○	×	○	×	×	△	△	△	×	△	×	×	△
<b>3. 物的支援</b>																			
3.1 物的支援の受け入れの流れは示されているか	×	○	×	×	△	×	○	△	△	○	△	○	○	×	○	△	×	×	○
3.2 物資の受入拠点の確保はできているか	×	○	○	△	△	○	○	△	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
3.3 物資の受入に必要な人員、資機材は定められているか	×	△	×	×	×	×	△	×	×	△	×	×	△	△	△	△	×	×	△
<b>4. 受援計画の実効性の確保</b>																			
4.1 受援計画の策定及び見直しは担当部署だけでなく、全庁的に取り組んでいるか	×	×	△	×	△	×	△	×	×	×	×	×	○	△	△	△	△	×	×
4.2 受援に関する研修の受講や訓練を定期的に行っているか	×	×	×	×	△	×	△	×	×	×	×	×	△	△	×	×	○	×	×
4.3 受援計画の見直しを定期的に行っているか	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	△	○	×	×	×	×	×
4.4 県外の自治体と災害時相互応援協定は結んでいるか	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
4.5 災害協定を結んでいる組織の担当者と年に一回以上連絡は取りあっているか	○	△	△	×	○	×	○	×	○	×	△	△	○	○	×	○	○	×	○

○:できている △:策定中・検討中 ×:できていない・回答なし

援計画を策定できていない理由として、人員が限られており地域防災計画等の見直しなど他の業務を優先していることを挙げるところが多くあった。「2.人的支援」では、受援対象業務は11自治体で選定や検討が進められているが、受援時の手順や必要な人員等の具体的な対応を網羅的に検討できているところは少数であった。

「3.物的支援」では、13自治体で物資受入拠点の確保がされているが、必要な人員や資機材はそれに比べ、検討しているところが多い。「4.受援計画の実効性の確保」では、ほぼ全ての自治体で県外の自治体との災害協定を締結しているが、必要な教育・訓練や見直しについては実施しているのが1自治体のみとなっている。

#### 4. 考察

多くの自治体で受援計画の必要性は認識されているものの、応援職員の受け入れ体制や具体的な手順等への対応は充分とは言えず、大きな課題である。これに対しては、受援対象業務の選定した上で、過去の事例などから見て特に応援職員に依頼しやすい業務を2~3業務(例:避難所運営業務、り災証明書発行業務等)に絞込み、それらから手順・マニュアルの整備を行っていくべきである。

また、災害時には、非常時優先業務を行うのに必要な人員、資機材等の見積もりを行い、それらに対して不足する資源についてはスムーズな受援を行うことが求められることから、絞り込んだ業務についての訓練や対応についての教育を行っていく必要がある。これらについて、近隣の自治体と連携して実施することにより、遠隔地からの応援職員だけでなく、近隣の応援受援体制を確保することを目指していくことも必要である。

#### 5. まとめ

本研究では、徳島県内の自治体へのヒアリング調査から自治体における受援計画について考察を行った。今後は、過去の災害での対応事例も踏まえ、受援計画の実効性を高めるための体制づくりや情報共有方法を検討し、教育・訓練への反映を行っていきたい。

謝辞：お忙しい中、ヒアリング調査にご協力いただいた自治体の皆様に感謝いたします。

#### 【参考文献】

- 1) 内閣府：地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン，2017
- 2) 内閣府：市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き，2020
- 3) 消防庁：地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果，2021